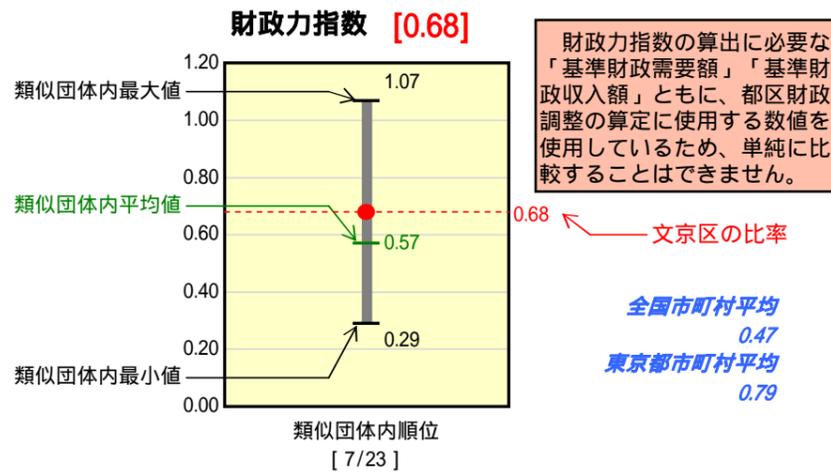


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

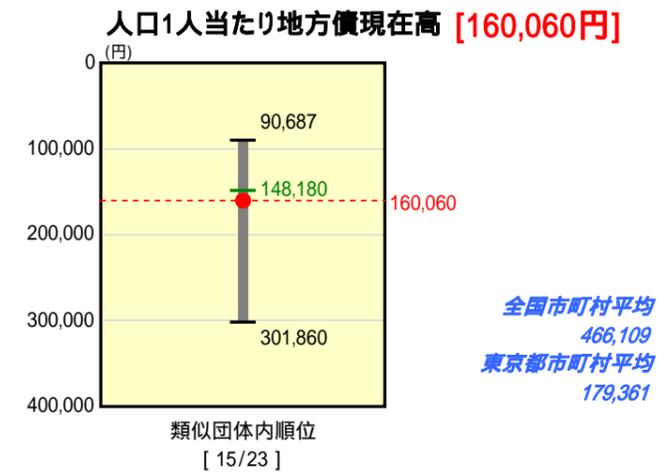
東京都 文京区

人口	178,324人(H17.3.31現在)
面積	11.31 km ²
歳入総額	71,529,556千円
歳出総額	68,162,292千円
実質収支	3,145,555千円

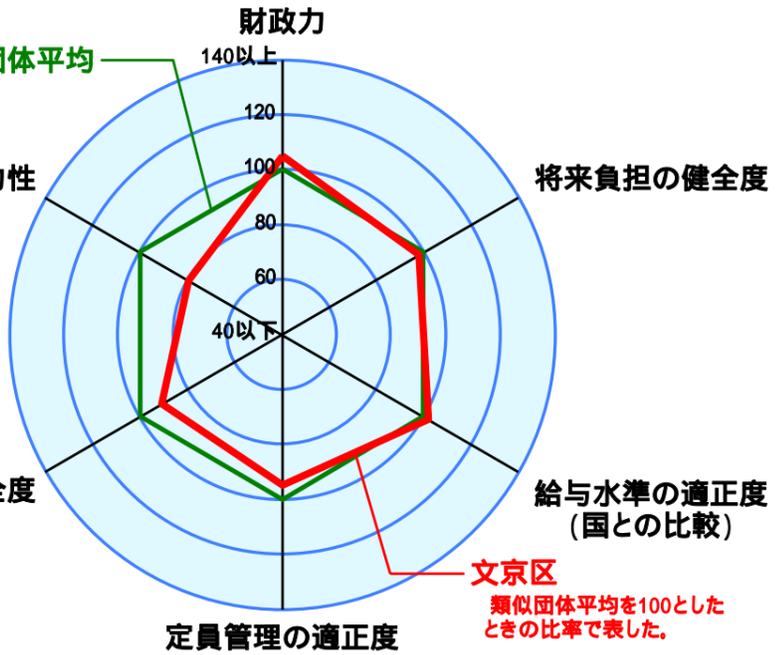
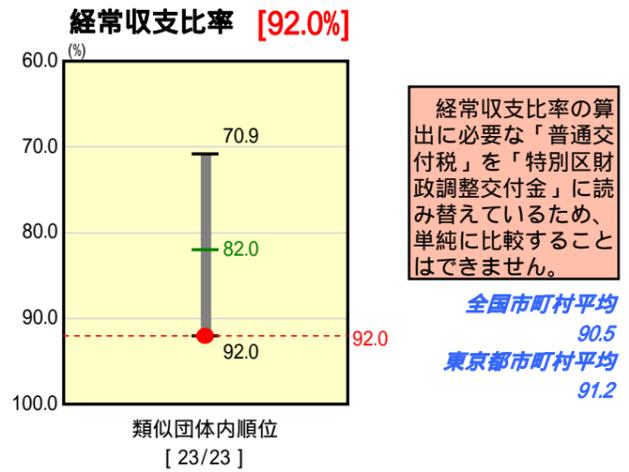
財政力



将来負担の健全度

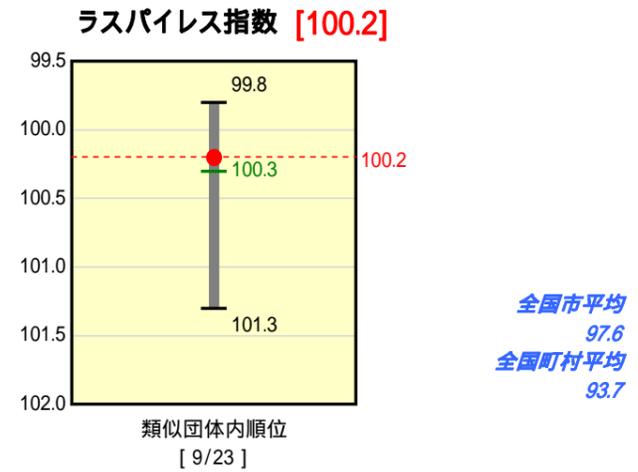


財政構造の弾力性

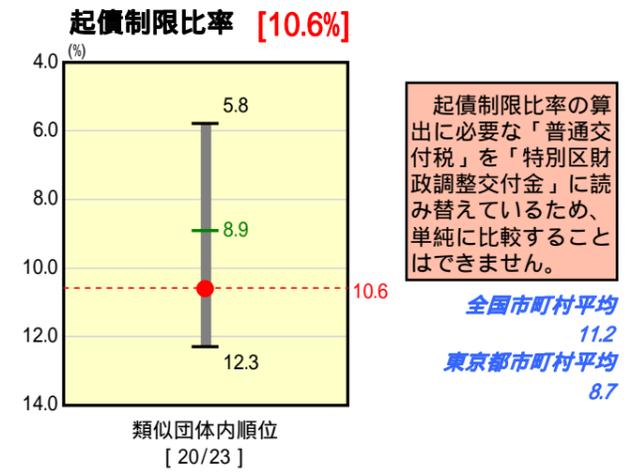


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数：ここ3年間は、毎年度0.01づつ微増となっている。人口は増加傾向にあるが、税収がにわかには伸びない中で、行財政改革や事務事業の見直しに継続的に取り組むなどの歳出削減を積み重ね、財政の健全化を図っている。

経常収支比率：16年度は、住民税減税補てん債の一括償還を行ったため、公債費の大幅増により経常収支比率が92.0%と跳ね上がったが、17年度以降はその分償還額が落ち、持ち直していく。人件費比率は前年度より2.3ポイント低下したが、今後とも新行財政改革推進計画の着実な実施により、義務的経費の縮減を図り、適正な経常収支比率を目指す。

起債制限比率：16年度は、住民税減税補てん債30億4,500万円を一括償還したため、前年度に比べ2.4ポイント上昇したが、公債費は16年度がピークであり、17年度以降は漸減する。

人口1人当たり地方債現在高：今後とも、世代間の負担の公平性や住民参画の視点、年度ごとの償還額の規模などを総合的に勘案した上で、計画的に起債を活用していく。

ラスパイレス指数：長期的には逡減傾向が続いており、平成12年102.7から17年100.2となっている。給与制度については、これまでの年功的な給与上昇を抑制し、能力・業績及び職責に応じた制度へと18年4月より抜本的に改める。具体的には、勤務実態をきめ細かく反映できる給料表の4分制化、職務の級の統合、職務の級間の給料水準の重複幅の縮小、枠外昇給制度の廃止等の措置を講ずる。

人口1,000人当たり職員数：職員定数については、昭和60年度より見直しを行い、その削減に鋭意努力してきたが、類似団体に比べ、福祉系(児童指導・保育士)、技能系(調理員等)の職員数が多くなっていることなどにより、人口1,000人当たりの職員数が多くなっている。現在の行財政改革推進計画では、20年度までの5年間に248人の削減を見込んでおり、今後のさらなる組織や事務事業の見直しにより300人の削減を目指す。

定員管理の適正度

